

総務環境委員会

説明資料

平成23年8月1日

第3次名古屋市環境基本計画(素案)及び
低炭素都市なごや戦略実行計画(素案)について

環 境 局

目 次

1	計画の位置づけ等	1
2	第3次環境基本計画（素案）の概要	2
3	低炭素都市なごや戦略実行計画（素案）の概要	7

1 計画の位置づけ等

事項	内容		
<p>計画の位置づけ</p>	<p>(1) 第3次環境基本計画 環境基本条例に基づき策定するもので、本市が環境行政を推進する上で中心的な役割を担う環境面における総合的な計画である。</p> <p>(2) 低炭素都市なごや戦略実行計画 「環境基本計画」の個別計画であり、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく実行計画である。</p> <div style="text-align: center;"> <pre> graph TD A[名古屋市環境基本条例] --> B[名古屋市環境基本計画] B --- C[低炭素都市なごや戦略実行計画] B --- D[第4次一般廃棄物処理基本計画] B --- E[名古屋市役所環境行動計画 2020] F[など] </pre> </div>		
<p>策定の経緯等</p>	<p>年 月</p> <p>平成22年1月</p> <p>平成22年5月</p> <p>平成23年8～9月 (予定)</p> <p>平成23年10月 (予定)</p> <p>平成23年11月 (予定)</p>	<p>第3次環境基本計画</p> <p>環境審議会に諮問</p> <p>〔環境基本計画部会 開催 6回〕</p> <p>パブリックコメント</p> <p>答申</p> <p>策定・公表</p>	<p>低炭素都市なごや戦略 実行計画</p> <p>低炭素都市なごや戦略実行 計画協議会設置</p> <p>〔実行計画協議会開催 5回 その他部会開催 12回〕</p> <p>パブリックコメント</p> <p>報告</p> <p>策定・公表</p>

2 第3次環境基本計画(素案)の概要

(1) 趣旨等

事 項	内 容
趣 旨	長期的な戦略である「水の環復活2050なごや戦略」、「低炭素都市2050なごや戦略」、「生物多様性2050なごや戦略」を踏まえて、2050年の環境都市ビジョンを描き、2050年を見据えた今後10年間を計画期間とする施策の方向等を示すもの
目 標 年 度	2020年度(平成32年度)
目 標	風土を活かし、ともに創る 環境首都なごや
対 象 地 域	名古屋市域を基本とする。なお、伊勢湾流域圏についても、一体的な圏域ととらえ、連携・交流を進める。

(2) 2050年の環境都市ビジョン

2050年の環境都市ビジョンは「土・水・緑・風が復活し、あらゆる生命が輝くまち」とし、以下の4つの環境都市像を実現することでめざします。

環境都市像	内 容
健康安全都市	大気と水環境などが良好な状態にあり、健康で安全、かつ快適な生活環境が保全されているまち
循環型都市	廃棄物などの発生抑制や資源の循環利用、適正処理が促進され、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷が最小限に抑えられているまち
自然共生都市	生態系ネットワークが広がって、健全な水循環が回復し、豊かな水と土・緑、多様な生きものが身近に感じられるまち
低炭素都市	自然エネルギーなどの利用が促進され、ライフスタイル・ビジネススタイルの省エネルギー化が進むなど、少ないエネルギー消費で快適な生活ができるまち

(3) 主な指標

環境都市像	項目	現状	2020年度 目標
健康安全都市	大気汚染に係る環境 目標値の達成率 (二酸化窒素)	77.8%	100%
	水質汚濁に係る環境 目標値の達成率 (BOD)	72.0%	100%
循環型都市	ごみ処理量	62万トン	54万トン
	ごみの埋立量	5.6万トン	2万トン
自然共生都市	緑被率	23.3%	27%
	市民1人あたりの都市 公園等の面積	9.4m ²	10m ²
低炭素都市	温室効果ガス排出量 削減率 (1990年比)	11.0%削減 (2008年)	25%削減 (2020年)
	自然エネルギーによる 発電設備容量	約1.45万kw (2008年度)	37万kw

(注) 現状は、特に記載のない限り2010年度とする。

(4) 取組方針及び主な施策の方向

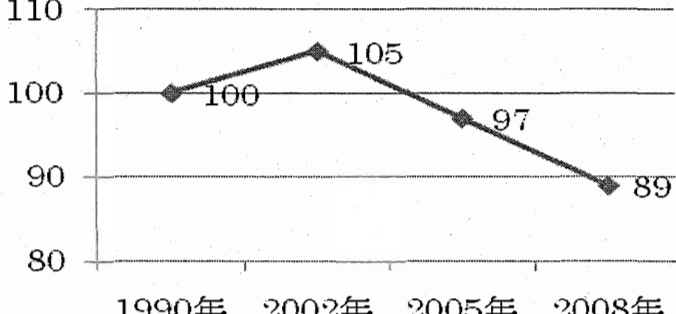
環境都市像等	取組方針	主な施策の方向
健康安全都市	健康で安全な生活環境を確保します	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大気環境、水環境の保全 ・ 騒音・振動対策の推進 ・ 公害による健康被害の救済・予防
	有害化学物質の環境リスクを低減します	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有害化学物質等による環境リスクの低減と情報の共有
循環型都市	ごみ減量・リサイクルを推進します	<ul style="list-style-type: none"> ・ 発生抑制・再使用の推進 ・ 分別・リサイクルの推進 ・ 産業廃棄物対策の推進
	ごみを安全・適正に処理します	<ul style="list-style-type: none"> ・ 溶融スラグの資源化などによる埋立量の削減
自然共生都市	土・水・緑の保全と創出を推進します	<ul style="list-style-type: none"> ・ 緑の保全と創出 ・ 自然のネットワーク化と生物多様性の向上
	健全な水循環の保全と再生を推進します	<ul style="list-style-type: none"> ・ 樹林地や湿地の保全などによる保水機能の保全と向上 ・ 雨水利用の促進などによる水資源の有効利用

環境都市像等	取組方針	主な施策の方向
低炭素都市	低炭素な生活を推進します	<ul style="list-style-type: none"> ・自然エネルギー等の有効活用の促進 ・低炭素なライフスタイル・ビジネススタイルの促進 ・省エネ住宅・建築物の導入促進
	低炭素なまちづくりを推進します	<ul style="list-style-type: none"> ・環境にやさしい交通体系の創出 ・駅そば生活圏の形成 ・ヒートアイランド対策の推進
共通基盤	参加・協働を促進します	<ul style="list-style-type: none"> ・環境情報の共有化 ・環境教育・環境学習の推進 ・環境保全活動の促進
	環境と経済・社会の好循環を推進します	<ul style="list-style-type: none"> ・環境産業の育成、環境分野の技術開発の推進 ・環境に配慮した事業活動、消費行動の推進
	広域連携を推進します	<ul style="list-style-type: none"> ・伊勢湾流域圏の連携・交流促進 ・国内外の自治体との連携推進

(注) 「共通基盤」とは4つの環境都市像の実現に向けた共通の取組方針等である。

3 低炭素都市なごや戦略実行計画 (素案) の概要

(1) 趣旨等

事 項	内 容												
趣 旨	地球温暖化対策の長期的な戦略である「低炭素都市2050なごや戦略」の目指す「低炭素で快適な都市」の構築につなげるため、今後10年間に計画期間として主な施策等を示すもの												
目標年度	2020年度 (平成32年度)												
目 標	温室効果ガス	削減目標	排出目標量										
		▲25% (1990年比)	1,310万トン										
温室効果ガス 排出量の実績	<p>2008年 1,548万トン (基準年比11.0%減少)</p> <p>1990年を100とした温室効果ガス排出量推移 (指数)</p>  <table border="1" data-bbox="550 1624 1228 1937"> <caption>温室効果ガス排出量推移 (指数)</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>指数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1990年</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>2002年</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>2005年</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>2008年</td> <td>89</td> </tr> </tbody> </table>			年	指数	1990年	100	2002年	105	2005年	97	2008年	89
年	指数												
1990年	100												
2002年	105												
2005年	97												
2008年	89												

(注) 基本的には年度管理であるが、温室効果ガス排出量は暦年データである。

(2) 主な指標

生活像		項目	現状	2020年度 目標
駅そば生活		駅そば生活圏 人口比率	67% (2010年度)	70%
風水緑陰生活		緑被率	23.3% (2010年度)	27%
低炭素 「住」生活	くるま	市内主要地点1日 (平日)あたり自 動車交通量	147万台 (2009年度)	127万台
		エコドライブ	約4割	9割以上
	すまい しごと	エコライフ世帯	約4割 (2010年度)	9割以上
		省エネアドバイス 延べ訪問件数	205件	15,000件
	地域 エネル ギー	自然エネルギーに よる発電設備容量	約1.45万kw (3,172件)	37万kw (64,000件)
		太陽熱利用設備に よる集熱面積	619m ²	8,000m ²

(注1) 現状は、特に記載のない限り2008年度とする。

(注2) 自然エネルギーによる発電設備容量の括弧内の数値は、住宅用太陽光発電設備の設置件数とする。

(3) 主な施策

生活像		主な施策項目	主な施策
駅そば生活		駅そば生活圏の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・低炭素モデル地区の検討 ・都市再生特別地区制度の運用 ・都市機能の集約化に伴う空地の整理・集約のしくみ等の検討
		土地利用の誘導等	
風水緑陰生活		緑陰街区、緑陰街路づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・緑化地域制度等による緑化の推進 ・街路樹の連続した緑の創出等による緑陰街路の展開 ・緑のカーテンによる緑化の推進 ・緑地・河川での水と緑のネットワーク形成促進
		緑と水の回廊づくり	
低炭素「住」生活	くるま	道路空間の活用などによる歩行者・自転車シフト	<ul style="list-style-type: none"> ・歩行者空間の拡充や自転車走行空間の検討と整備 ・コミュニティサイクル等の新たな仕組みと事業化の検討
		かしこい自動車利用の促進	

生活像		主な施策項目	主な施策
低炭素 「住」生活	すまい	トップランナー住宅・建築物の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・建築物環境配慮制度（CASBE E名古屋）の推進 ・環境性能表示制度の普及
		低炭素で快適な住宅・建築物の普及	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネや住宅情報の提供などによる低炭素化の普及支援 ・省エネルギー措置への指導・助言
	しごと	事業活動の見える化、排出削減行動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化対策計画書制度の拡充 ・省エネルギーアドバイザーによる訪問相談の強化
		低炭素型ビジネスの育成・支援	<ul style="list-style-type: none"> ・各団体等の補助・融資等の支援制度の情報提供、活用 ・カーボン・オフセット制度の活用
	地域 エネルギー	自然エネルギーの積極的な導入促進	<ul style="list-style-type: none"> ・普及策の推進と拡大策の検討・実施 ・建築物、公共施設などでの太陽光発電・熱利用設備等の整備促進
		廃棄物・バイオマス等の活用推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ焼却工場での余熱有効活用 ・バイオマス活用の推進
低炭素社会を支える市民協働パワー		<ul style="list-style-type: none"> ・低炭素なライフスタイル・ビジネススタイル(循環型ライフスタイルを含む)の普及 ・世代に応じた環境学習の展開や課題解決型人材育成の推進 	